



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,136	60.8	467	472.3	612	216.4	515	429.8
2023年3月期第1四半期	6,927	2.6	81	29.0	193	△1.6	97	△8.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 456百万円 (113.9%) 2023年3月期第1四半期 213百万円 (180.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	28.00	27.95
2023年3月期第1四半期	5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	58,302	22,869	39.2
2023年3月期	58,514	22,562	38.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 22,866百万円 2023年3月期 22,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	25.0	500	△30.9	700	△19.2	500	△18.0	27.18
通期	44,500	25.0	1,650	13.0	1,750	10.8	1,400	33.6	76.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	22,050,064株	2023年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,636,850株	2023年3月期	3,650,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,402,714株	2023年3月期1Q	18,399,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動は個人消費を中心に徐々に正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが続きました。一方で、長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇に加え、急速な円安が進行するなど、景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移いたしました。このような環境の中、引き続き当社グループは、不透明な未来を見据え、それぞれの事業の自立化を促進し、多様性、環境適応性及び成長性を兼ね備えた「自己変革型企業群」の完成を目指してまいりました。その結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

当グループは2022年12月1日に「稲葉ピーナツ株式会社」、「株式会社谷貝食品」、「株式会社アイファクトリー」がグループ入りしたことによる業容拡大に伴い、事業戦略と整合性を取ることを目的に、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を「持ち帰り弁当事業」、「店舗アセット&ソリューション事業」、「物流・食品加工事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値での比較をしております。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
売上高	6,927	11,136	4,209	60.8%増
営業利益	81	467	385	472.3%増
経常利益	193	612	418	216.4%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	515	417	429.8%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	3,874	4,092	218	5.6%増
店舗アセット& ソリューション事業	2,443	3,462	1,018	41.7%増
物流・食品加工事業	1,180	4,179	2,999	254.2%増
その他	94	191	97	102.8%増
計	7,592	11,926	4,334	57.1%増
調整額 (消去及び全社)	△665	△790	△124	—
計	6,927	11,136	4,209	60.8%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	△34	54	88	—
店舗アセット& ソリューション事業	244	426	182	74.6%増
物流・食品加工事業	12	96	83	654.9%増
その他	94	191	97	102.8%増
計	317	768	451	142.3%増
調整額 (消去及び全社)	△235	△301	△66	—
計	81	467	385	472.3%増

①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、今期、新たなスローガン「つくりたてを、より速く」を掲げた、ほっかほっか亭を展開するほか、各種パーティー・イベント・セレモニー等の需要にお応えする仕出料理の展開まで、幅広い食シーンにお応えする事業を行っております。当第1四半期においては、エネルギー価格や原材料価格が高騰しつづける一方で、大型イベントやコンサート、スポーツ観戦等での大型案件受注が復活の兆しを見せました。

ほっかほっか亭では、にんにく醤油で味付けしたオリジナルの「黒唐揚」や、「ねぎ塩豚カルビ」など、期間限定メニューを発売したほか、新たな定番メニューとして「野菜炒めシリーズ」の販売を開始しました。さらに、ほっかほっか亭Premiumシリーズとして、「海苔弁Premium」に続く、ワンランク上の鮭弁当「鮭弁Premium」を新たに発売し、大変ご好評をいただきました。デジタル販促の面では、公式SNS（Twitter・Instagram・LINE）において、引き続きフォロワー獲得施策を積極的に実施、Z世代を中心にデジタル訴求を強化し、公式Twitterのフォロワーは、80万人を突破いたしました。また、デリバリーサービスの「Uber Eats」、「出前館」の売上も引き続き伸長する中、新たに「Wolt」も導入し、調理ロスの削減や店舗オペレーションの改善にも繋がっております。さらに、共通ポイント施策においては、「楽天ポイント」、「dポイント」に続き、来春始動予定の「Vポイント」の導入を早々に決定いたしました。

また、仕出し料理事業については、研修や会議などの需要にてケータリング事業が回復したほか、各種パーティー、イベントの受注においても、コロナ以前に迫る勢いで回復してまいりました。セレモニー事業については、法事需要の回復が見られ、昨年売上より受注件数、1件当たりの単価が増えてきており、徐々にではあるものの確実に回復基調で推移しております。当第1四半期は、ECサイトからの弁当受注、パーティー受注が特に伸長しており、今後のさらなる拡大を見込んでおります。しぶちか東急渋谷フードショーに常設の弁当・惣菜販売店舗の幾重（いくえ）は安定した売上を維持しており、高級スーパーへの販売も継続的に実績を上げております。引き続き、幾重ブランドの認知度の向上を図り、リピーターの増加や新規顧客の獲得を推進してまいります。

持ち帰り弁当事業は、売上高40億92百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益54百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

②店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューション事業においては、店舗を軸とした事業領域で独自性のあるソリューションを提供するビジネスを中心に、パーティー・イベント向け機器レンタルや所有不動産の賃貸等、アセットを使用するニーズに応え、収益に繋げております。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染動向により消費活動が左右される状況は収束し、サービス消費や一般的なイベント開催はコロナ禍以前の水準に回復しつつあります。一方で新生活様式のもと深夜外食や大型宴会の回復は鈍く、光熱費・原材料費・人件費など店舗運営コストの増加もあり、店舗アセット利用者の入れ替わりは多く、競争力を有する魅力ある業態への新陳代謝が見受けられました。

<店舗の出退店及び人材等ソリューション>

このような環境の中、店舗流通ネット株式会社は、飲食店等の店舗ユーザーに向け、人材紹介並びに好立地物件提供、独自の出店資金サポートシステム、マーケティング情報提供など「人・モノ・カネ・情報」を一気通貫でソリューション提供してまいりました。5月に出店の川崎駅前商店街ビル地階の事例では、ビル管理受託先オーナーから相談を受けた既存テナント退去予定情報を起点に、豊富なリード顧客の中から出店意欲ある店舗ユーザーを探索し、ユーザーが求める店舗運営スタッフ人材の紹介に努め、さらに店舗設備投資を資金面でサポートする契約形態により出店を加速、実現いたしました。ステークホルダーと信頼関係のある社内各部署が協力し、一気通貫ソリューションの強みを活かして街を活性化した事例となりました。また、飲食店等が好きで、お客様の立場に立って考え行動する社員の取り組みにより、ストック収益の源泉となる店舗リース取引店舗数は811店となりました。店舗を軸とした事業領域でソリューションの拡充に注力しており、異業種企業との協業にも取り組んでおります。その成果として今般、飲食業界初となる過去データ入力不要の店舗月商売上予測システムを開発。幅広い業種の長期にわたる計測データと繁盛飲食店に関する知見を有する店舗流通ネット株式会社が、データアナリシスに秀でる他社と共同開発したもので、5月よりサービス提供しております。

店舗運営人材紹介に関しては、飲食業界での人手不足が続き、フルタイム勤務可能な外国人スタッフの求人需要が高まっておりますが、国内で求職者となる外国人の絶対数は過去の入国制限の影響で減少しています。対策として、国外にいる外国人の求職者パイプライン強化のため、特定技能1号就労希望者の送り出し機関5社（ベトナム3社、ネパール1社、ミャンマー1社）と6月に新たに提携いたしました。店舗流通ネット株式会社が紹介する特定技能外国人材の採用決定人数は過去最高水準で推移しております。

<店舗不動産ソリューション>

店舗ビジネスの知見と不動産・建築の知識・スキルを融合し、商業用不動産をバリューアップする企画・開発・運営・管理・リーシングを展開しております。本厚木駅前不動産の開発ファンドに関しては、コンストラクション・マネジメントで地上12階建て店舗ビル建設を進めており、2024年2月竣工に向けてリーシング活動も推進中です。不動産管理テナント数については116店と、直近2年間で倍増した受託ストックの水準で安定推移しております。また、商業用不動産に特化した魅力ある投資機会を提供しており、投資助言を受託する不動産ファンドの契約資産額は108億円となっております。販売用不動産については、昨今の金融情勢を踏まえた販売ルート拡充策の一環で、収益不動産を好む投資家への販売も行っております。当第1四半期においては、満室稼働で違法性工事を済ませた1物件（東京都武蔵野市）を7億円超で販売し売却益を計上、在庫は5物件となりました。

<IT経営ソリューション>

パティスリー業界の業務効率アップに資する課題解決型POSレジシステム「ninapos」の開発・販売およびそのオプションの専用カートシステム「ニナカート」を通じたコンサルティング等のIT経営ソリューションを展開しております。「ninapos」導入店は洋菓子店を中心にベーカリー・和菓子店を含め約950店あり、導入先ユーザーの声に基づくバージョンアップを積み重ねております。当第1四半期においては大型受注の納品が収益に貢献いたしました。また、POSレジシステムはソフトウェアに付加価値源泉があることから、そのサブスクリプション・フィー体系を取引メニューに加え、顧客の初期費用を抑える形での顧客裾野拡大を企図し、当該取引メニューを6月に整備いたしました。第2四半期から当該取引の売上も計上予定です。

<パーティー・イベント用品レンタル>

パーティー・イベント用品レンタル事業においては、事業所関連の社内パーティーは依然として伸び悩んでおりますが、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行された5月以降、ケータリング会社、ホテル関連の大人数のパーティー需要に回復が見られます。また今期より実施の価格改定の効果もあり順調に売上も伸長しております。

店舗アセット&ソリューション事業は、売上高34億62百万円（前年同四半期比41.7%増）、営業利益4億26百万円（同74.6%増）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末 ①	2023年6月末 ②	②-①
店舗リース 取引店舗数(店)	754	757	810	811	1
不動産管理 テナント数(店)	56	80	116	116	0
稼働店舗数(店)	810	837	926	927	1

③物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、ほっかほっか亭店舗へ導入する食品の加工をはじめとしたカミッサリーと商材や食材などの物流のほか、ピーナッツやドライフルーツなどの菓子製造業や卸販売事業を行っております。

カミッサリーでは、営業部門との連携強化により、唐揚げの新製品が続々と誕生しております。機動力・情報収集力を駆使し、全国各地のご当地食材、特産品や名産品、人気のフレーバーを発掘し、高品質な商品を開発しております。今後も、既存取引の拡充、新規取引の開拓に注力し、安心・安全な商品を提供してまいります。

菓子製造業については、依然として販売好調な商品が牽引し、スーパーマーケットやドラッグストアを中心に売上は好調を維持しております。また、外国人観光客の増加がインバウンド商品の購入に繋がり、前年対比ではインバウンド関連商品売上が倍増するなど、売上増の好要因となってきております。百貨店地下食品売り場にも人流がもどり、各店売上も好調な推移となっております。その反面、円安の影響を受けた原材料価格の高騰により、第2四半期までは収益面では厳しい状態が続く見込みですが、一部商品の値上げ対応が7月より順次始まること、ならびに原材料の随時見直しにより今後の改善が見込まれます。また、人員の充足を行い、出荷体制の強化も図っております。秋冬に向けての新製品開発も順調に進捗しております。

物流・食品加工事業は、売上高41億79百万円（前年同四半期比254.2%増）、営業利益96百万円（同654.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は583億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しました。これは主に販売用不動産及び投資有価証券の売却に伴う減少によるものです。

負債合計は354億32百万円となり前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少しました。これは主に借入金、未払法人税等、未払消費税等が減少したことによるものです。

純資産は228億69百万円となり前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,680	12,584
受取手形、売掛金及び契約資産	2,683	2,860
商品及び製品	7,087	6,521
原材料及び貯蔵品	543	502
その他	1,543	1,437
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	23,512	23,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,939	6,932
機械装置及び運搬具（純額）	932	907
工具、器具及び備品（純額）	181	176
土地	13,260	13,263
リース資産（純額）	45	42
建設仮勘定	72	23
有形固定資産合計	21,432	21,345
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	662	619
その他	218	204
無形固定資産合計	4,360	4,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	3,249
長期貸付金	5	5
敷金及び保証金	4,827	4,800
繰延税金資産	241	303
長期未収入金	537	536
退職給付に係る資産	89	89
その他	298	296
貸倒引当金	△513	△508
投資その他の資産合計	9,209	8,772
固定資産合計	35,002	34,421
資産合計	58,514	58,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,905	3,238
1年内償還予定の社債	24	17
短期借入金	3,507	3,286
1年内返済予定の長期借入金	1,924	1,939
未払金	389	424
未払法人税等	278	146
未払消費税等	171	144
賞与引当金	250	379
その他	2,487	2,481
流動負債合計	11,939	12,057
固定負債		
社債	65	65
長期借入金	18,693	18,539
長期預り保証金	4,483	4,046
繰延税金負債	55	14
退職給付に係る負債	21	20
資産除去債務	508	511
その他	187	178
固定負債合計	24,013	23,375
負債合計	35,952	35,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,970
利益剰余金	16,960	17,318
自己株式	△2,501	△2,492
株主資本合計	22,467	22,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	33
その他の包括利益累計額合計	92	33
新株予約権	2	2
純資産合計	22,562	22,869
負債純資産合計	58,514	58,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,927	11,136
売上原価	4,406	7,553
売上総利益	2,520	3,583
販売費及び一般管理費	2,438	3,116
営業利益	81	467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	65
投資有価証券売却益	—	53
受取賃貸料	5	5
業務委託契約解約益	26	3
助成金収入	16	1
その他	32	77
営業外収益合計	152	205
営業外費用		
支払利息	12	21
賃貸費用	0	—
支払手数料	7	6
持分法による投資損失	13	9
その他	5	22
営業外費用合計	40	60
経常利益	193	612
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	6
受取和解金	6	10
その他	0	9
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	4
減損損失	—	10
その他	3	—
特別損失合計	13	15
税金等調整前四半期純利益	187	623
法人税、住民税及び事業税	69	177
法人税等調整額	20	△69
法人税等合計	90	108
四半期純利益	97	515
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	97	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△2
その他の包括利益合計	116	△58
四半期包括利益	213	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。